

学校園のエアコン設置は

新政会代表
藤田 博



町長 約9億3千万円が必要



▲エアコン設置でより良い教育環境に

問 学校園のエアコン設置費の総額と国からの補助金は。

答 設置費は中学校約3億2000万円、小学校約4億7300万円、幼稚園約1億3500万円、で総額約9億3000万円、補助金は約1億1000万円。

問 学校給食の親子方式は

答 平成34年度まで教育長に実施

問 学校給食の調査・検討で親子方式が最適としているが、実施時期は。

答 平成33年度に、南小と南中、平成34年度から

問 学校園のエアコン設置費の総額と国からの補助金は。

答 設置費は中学校約3億2000万円、小学校約4億7300万円、幼稚園約1億3500万円、で総額約9億3000万円、補助金は約1億1000万円。

問 学校給食の親子方式は

答 平成34年度まで教育長に実施

問 学校給食の調査・検討で親子方式が最適としているが、実施時期は。

答 平成33年度に、南小と南中、平成34年度から

学校給食の無償化を

日本共産党代表
松岡 光子



高倉理事 食材費の高騰など厳しい



▲いただきます〜す♪♪♪

問 公立小・中学校給食費の保護者負担を、全額または一部補助する自治体は約417あることが明らかになった。食育の推進を図ることが目的であり、憲法第26条に義務教育は無償にすると明記している。小・中学校の給食費の現状は。

答 月額小学校が4400円、中学校が4300円を徴収している。

問 滞納状況は。

答 小学校は、繰越分との合計が109万3136円、中学校は3万1448円である。

問 1年間の給食の合計額はいくらか。

答 小学校で約9400万円、中学校で約4500万円、合計で約1億3900万円である。

問 無償化など実施する自治体では、保護者の負担軽減、若い世代の定住を期待している。町の学校給食費無償化の考えは。

答 食材費の高騰などによる増加が見込まれ、非常に厳しい現状である。

問 既存の保育施設に詰め込むのではなく、子どもを預けて働きたいと望む親のニーズの広がりや正確に把握し、その規模にみあった保育所増設の考えは。

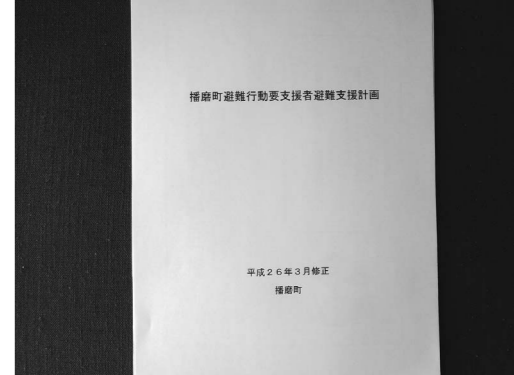
答 幼稚園の一時預かり事業の実施や保育園・認定こども園での一時預かり事業を案内している。保育所増設では、現在1事業者が新設を希望されている。

要支援者の避難体制は

公明党代表
木村 晴恵



町長 自助共助を基本に図る



▲播磨町避難行動要支援者の避難支援計画

問 平成25年に法改正で要支援者の名簿作成を義務付けられたが作成は。

答 その段階では、名簿を渡している団体はある。

問 名簿作成に不同意の名簿はできているのか、また同意への働きかけは。

答 各自主防災組織へ名簿作成の依頼をし、地域の方々へ聞き込みをして対応していく。

問 支援が必要な方の通訳や介助員などの協力者名簿作成は出来ているか。

答 現在で個別計画策定して頂いている33人の方

問 平成25年に法改正で要支援者の名簿作成を義務付けられたが作成は。

答 その段階では、名簿を渡している団体はある。

問 名簿作成に不同意の名簿はできているのか、また同意への働きかけは。

答 各自主防災組織へ名簿作成の依頼をし、地域の方々へ聞き込みをして対応していく。

問 支援が必要な方の通訳や介助員などの協力者名簿作成は出来ているか。

答 現在で個別計画策定して頂いている33人の方

財政規律の再構築は

政風会代表
宮宅 良



町長 外部資源の活用も調査研究する



▲未来に責任ある財政運営を

問 地方交付税の基準財政需要額の算定方法は、財政規律の再構築の観点から、新しい算定方法であるトップランナー方式で算定するが、どのように受け止めているのか。

答 歳出効率化に向けた業務改革で、他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映する制度である。平成29年度も見直しが行われる。しかし、平成29年度以降導入を検討している対象は、戸籍業務や税務証明業務、福祉業務といった窓口業務なども含む。

問 地方交付税の基準財政需要額の算定方法は、財政規律の再構築の観点から、新しい算定方法であるトップランナー方式で算定するが、どのように受け止めているのか。

答 歳出効率化に向けた業務改革で、他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映する制度である。平成29年度も見直しが行われる。しかし、平成29年度以降導入を検討している対象は、戸籍業務や税務証明業務、福祉業務といった窓口業務なども含む。

問 今後、商工会と協議する

答 今後、商工会と協議する

問 ふるさと納税について、傍観すべきではない。返礼品が主体ではなく、町の取り組みをアピールすべきだが、消費拡大に努める商工会への支援が必要。返礼品との関連付けは支援になるか、見解は。

答 商工会推奨品は、地域の活性化と播磨ブランドの創出を目的に、町商工会に設置された商工会推奨品審査会で、地元産の優れた商品を独自に認定し、プロモーションを行うことで販路拡大やブランド化をしたものである。推奨する食品には、播磨の食や播磨の技と口ゴマークのシールを貼って町ブランドをアピールしている。返礼として安定供給などの課題もある。今後、商工会と協議する。

一般質問

一般質問